

自己資本の状況

単体における定性的な開示事項

■自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫の自己資本調達手段は普通出資（発行主体:当金庫）のみであり、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は263百万円です。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本の充実を図ってきました。令和7年度末の自己資本比率は26.17%と、国内基準4%を大きく上回る水準にあります。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとの経営計画に基づく業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義の施策と考えております。

■信用リスクに関する事項

信用リスクとは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

＜リスク管理の方針及び手続きの概要＞

当金庫では、信用リスク管理方針に基づき信用リスク管理要領を策定し、与信判断の基本的な考え方を明示した与信判断の指針を理念として信用リスク管理を徹底しています。

また、特定の業種、特定の債務者への与信集中リスクを管理するため、大口与信先や特定業種の与信限度額を定めて管理し、この管理状況を常務会、理事会に報告しております。

貸倒引当金は「自己査定基準」「償却・引当に関する基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

＜リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称＞

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ①(株) 格付投資情報センター (R&I)
- ②(株) 日本格付研究所 (JCR)
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④S&P グローバル・レーティング (S&P)

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では信用リスク管理の観点から、信用リスクの軽減を目的に担保・保証の保全措置を講じており、具体的には不動産や預金等の担保、公的保証機関である信用保証協会等の保証がこれに該当します。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等様々な角度から判断を行っております。

ただし、判断の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客様への十分な説明とご理解をいただき適切な取扱いに努めています。

当金庫が扱う担保には、当金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては金庫が定める「貸出金事務取扱規定」等により、適切な事務取扱いを行っております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証等取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして当金庫が定める「貸出金事務取扱規定」や各種約定書に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、当金庫が採用しているパーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には預金相殺の他に適格担保としての当金庫預金積金があります。

■市場リスクに関する事項

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場の変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいますが、市場リスクには、主に「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」があります。

＜リスク管理の方針及び手続きの概要＞

当金庫では市場リスクに対応するためALM委員会において、資産・負債の総合管理を行い、ALM委員会が協議した主な内容は理事会へ報告しております。

市場リスク管理におけるリスク量については、分散共分散法によるVaR法、BPV法により計測しております。

＜派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要＞

当金庫は直接派生商品取引を行っておりません。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

＜銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要＞

上場株式、株式型投資信託については、時価評価のほか、VaR法によるリスク計測によってリスク量を把握するとともに当金庫の抱える市場リスクの状況や運用基準・リスク許容限度枠の遵守状況についてALM委員会に報告・検証のうえ、常務会及び理事会に報告しております。

一方、非上場株式、子会社株式、政策投資株式、投資事業組合等への出資金にかかるリスクの認識については、有価証券にかかる運用方針の中で定める運用枠内での取引に限定するなど、適正な運用・管理を行っています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

＜リスク管理の方針及びリスク特性の概要＞

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

＜自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要＞

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、ALM委員会での承認を経たうえで、理事長の決裁により最終決定することとしております。

＜信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針＞

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いております。

＜証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称＞

当金庫は標準的手法を採用しております。

＜証券化取引に関する会計方針＞

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

＜証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称＞

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ①(株) 格付投資情報センター (R&I)
- ②(株) 日本格付研究所 (JCR)
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④S&P グローバル・レーティング (S&P)

■マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスクとは、市場リスクのうち、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引や為替取引及びコモディティ取引に係るものをいいます。

＜リスク管理の方針、手続及び体制の概要＞

(1) リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

当金庫では、マーケット・リスクの計測について「簡易的方式」を採用し、総務部経営企画が管理しております。

また、フロントオフィス（資金運用部）とバックオフィス（総務部経理）を分離したうえで、ミドルオフィス（総務部経営企画）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっております。

リスク削減に係る方法については、銀行勘定における金利リスクに関する事項に記載しております。なお、当金庫では、リスクの削減を目的としたヘッジ取引は行っておりません。

(2) トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）

マーケット・リスク相当額に係る額の算入にあたっては、簡易的方式を採用し、すべての商品をバンキング勘定に分類しております。

- (3) トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項
・当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
・当該振替の理由
トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。
- (4) 内部取引担当デスクのリスク移転の状況
内部取引担当デスクは設置しておりません。

<報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容>

総務部経営企画は、マーケット・リスクの計測対象となる有価証券等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量を日次でモニタリングしております。また、リスク量の状況等を理事会及び常務会、ALM委員会に月次で報告しております。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の内部管理体制の不備やシステムトラブルによる事故、災害等の外生的事象から発生しうるリスクをいい、当金庫では、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）を総称してオペレーショナル・リスクと定義しております。

<リスク管理の方針及び手続きの概要>

オペレーショナル・リスクの管理方針や管理体制については、「オペレーショナル・リスク管理方針」及び「オペレーショナル・リスク管理規定」で定めています。

また、適正なリスク管理を実現するため、リスク毎の特性等に応じた管理規定等を定めるとともにリスク管理の状況については理事会及び常務会へ定期的に報告することとしております。

<オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法>

当金庫は、標準的計測手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<BIの算出方法>

当金庫は、金利要素、役務要素及び金融商品要素の合計額であられる事業規模指標をBIとしております。

<ILMの算出方法>

当金庫は、ILM（内部損失乗数）については、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、「1」を使用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無>

該当事項はありません。

<オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無>

該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

<リスク管理の方針及び手続きの概要>

- (1) 金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。当金庫における金利リスクは、銀行勘定取引におけるすべての金利感応資産・負債を計測の対象としており、定期的な評価・計測を行い、適時適切な対応を講じる態勢としております。
- (2) 当金庫では、ALM管理体制のもと、金利リスク及び為替変動等を考慮した統合VaRが自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としております。また、評価損益額を含めたリスク量が自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて、日々管理しております。
- (3) 金利リスク量は、毎月末を基準日として、月次で計測しております。
- (4) 当金庫では、リスクの削減を目的としたヘッジ取引は行っておりません。

<金利リスクの算定手法の概要>

- (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる4EVE（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。）及び4NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。）並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.25年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。
スプレッドに関する前提	リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一とみなしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
内部モデルの使用等、4EVE及び4NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当事項はありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	有価証券残高の増加により、4EVE（最大値）が増加しました。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	重要性テスト（金利リスク／自己資本の額）の結果は基準値である20%を上回っておりますが、金利リスクが顕在化した場合において、国内基準金融機関の最低所要自己資本額を上回る自己資本額を維持することが可能なものと認識しております。

- (2) 金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる4EVE及び4NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

①金利ショックに関する説明

過去のストレス事象発生時や過去一定期間の金利上昇幅及び金利1%上昇時における銀行勘定の金利リスクへの影響を定期的に検証しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上、銀行勘定の金利リスクをVaR法により計測しており、その他のリスクと共に、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるよう管理しております。

（参考）

VaRによる市場リスク量（単位:百万円）

	令和6年度	令和7年度
リスク量	7,927	8,844

VaRの計測手法については以下のとおりです。

計測対象	信頼区間	観測期間	保有期間	計測の頻度
運用勘定（預け金、有価証券*、貸出金等）、調達勘定（預金積金等）のうち市場金利の影響を受けるもの	99%	5年	125日	月次

*非上場株式、その他の有価証券を除く

単体における事業年度の開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,148	19,058
うち、出資金及び資本剰余金の額	267	263
うち、利益剰余金の額	17,891	18,806
うち、外部流出予定額 (△)	10	10
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	37	40
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	37	40
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,186	19,099
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33	36
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	33	36
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	315	368
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	348	405
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,837	18,694
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	22,194	23,261
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,499	44,578
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,973	3,586
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	70,668	71,427
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	25.24	26.17

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセットの合計額	22,194	887	23,261	930
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	22,191	887	23,259	930
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,363	334	8,524	340
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	4,713	188	5,093	203
特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	4,142	165	4,013	160
トランザクター向け	72	2	71	2
不動産関連向け	429	17	399	15
自己居住用不動産等向け	337	13	318	12
賃貸用不動産向け	53	2	48	1
事業用不動産関連向け	38	1	32	1
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	570	22	513	20
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—
取立未済手形	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	218	8	229	9
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	11	0	14	0
上記以外	3,738	149	4,468	178
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	675	27	675	27
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	143	5	182	7
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	2,919	116	3,609	144
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3	0	2	0
ルック・スルー方式	3	0	2	0
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額(簡便法)	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	45,499	1,819	44,578	1,783
うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
うち、簡易的方式適用分	45,499	1,819	44,578	1,783
ハ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	2,973	118	3,586	143
BI	1,982	—	2,391	—
BIC	237	—	286	—
ニ.単体リスク・アセットの額の合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	70,668	2,826	71,427	2,857

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

5. 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地 域 区 分 業 種 区 分 期 間 区 分		信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度		
国 内		99,716	103,259	33,699	33,299	7,465	21,781	—	—	673	707
国 外		48,139	44,246	—	—	48,139	44,246	—	—	—	—
地 域 別 合 計		147,856	147,505	33,699	33,299	55,605	66,027	—	—	673	707
製 造 業		2,864	2,745	2,864	2,745	—	—	—	—	47	58
農 業、林 業		80	135	80	135	—	—	—	—	—	—
漁 業		4	9	4	9	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		43	31	43	31	—	—	—	—	—	—
建 設 業		3,959	3,629	3,959	3,629	—	—	—	—	4	0
電気・ガス・熱供給・水道業		222	212	222	212	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		118	90	33	43	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業		281	309	277	305	—	—	—	—	12	10
卸 売 業、小 売 業		1,419	1,358	1,417	1,356	—	—	—	—	—	18
金 融 業、保 険 業		38,581	39,355	97	68	600	500	—	—	—	—
不 動 産 業		173	159	173	159	—	—	—	—	49	46
物 品 賃 貸 業		857	978	857	978	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		911	853	911	853	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		794	751	794	751	—	—	—	—	417	407
飲 食 業		639	659	639	659	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		701	585	700	585	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業		0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉		553	581	553	581	—	—	—	—	72	70
その他のサービス		830	1,038	830	1,038	—	—	—	—	8	8
国・地方公共団体等		78,863	77,081	7,208	6,911	55,005	65,527	—	—	—	—
個 人		12,030	12,239	12,030	12,239	—	—	—	—	61	85
そ の 他		3,925	4,696	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		147,856	147,505	33,699	33,299	55,605	66,027	—	—	673	707
1 年 以 下		3,864	3,587	3,593	3,410	200	107	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		2,634	7,226	2,364	1,994	225	224	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		7,968	3,580	2,754	3,373	213	206	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		34,555	3,692	3,555	3,692	—	—	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		6,293	42,713	6,293	6,713	—	5,000	—	—		
10 年 超		68,561	73,093	13,595	12,606	54,965	60,487	—	—		
期間の定めのないもの		23,978	13,612	1,542	1,510	—	—	—	—		
残存期間別合計		147,856	147,505	33,699	33,299	55,605	66,027	—	—		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準する債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、出資金、固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 当冊子の42ページをご覧ください。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
製 造 業	0	0	0	1	—	—	0	0	0	1	—	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	2	2	2	2	—	—	2	2	2	2	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	6	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	5	5	4	—	—	—	5	5	4	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	76	101	101	101	—	—	76	101	101	101	—	—
飲 食 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 、 福 祉	—	8	8	35	—	—	—	8	8	35	—	—
その他のサービス	10	9	9	9	—	—	10	9	9	9	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	28	29	29	29	—	—	28	29	29	29	—	—
合 計	123	156	156	183	—	—	123	156	156	183	—	—

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前				CCFの加重平均値 (%)		資産の額及び与信 相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス 資産項目		オフ・バランス 資産項目					
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
40%未満	130,213	129,557	1,239	1,227	15.756	15.625	130,383	129,726
40%～70%	1,847	1,842	10,615	10,473	10.000	10.000	1,971	1,971
75%	3,006	2,728	2,234	2,588	12.000	12.278	2,415	2,188
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	5,859	6,108	456	773	13.000	11.336	4,711	5,186
90%～100%	1,070	683	411	400	10.000	11.017	689	614
105%～130%	29	25	—	—	—	—	29	25
150%	370	318	—	0	—	10.000	369	317
250%	11	10	—	—	—	—	11	10
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,409	141,274	14,958	15,464	10.867	10.920	140,582	140,042

(注) 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	令和6年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	935	—	935	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	28,578	79	28,578	79	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	43,039	—	43,039	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,129	—	7,129	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	15	—	15	—	—	0%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,802	—	37,802	—	8,363	22%
「第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7,128	816	5,565	47	4,713	84%
「特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,753	13,748	12,061	305	4,142	33%
「トランザクター向け	—	11,200	—	192	72	37%
不動産関連向け	971	—	936	—	429	46%
「自己居住用不動産等向け	837	—	808	—	337	42%
「賃貸用不動産向け	93	—	87	—	53	61%
「事業用不動産関連向け	40	—	40	—	38	96%
「その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
「ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	402	1	402	0	570	142%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	11	—	11	—	2	20%
信用保証協会等による保証付	3,604	313	3,604	32	218	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	100%
合計					18,452	

(単位:百万円)

	令和7年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	998	—	998	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	30,887	75	30,887	75	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,246	—	39,246	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,836	—	6,836	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	23	—	23	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	15	—	15	—	—	0%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	38,605	—	38,605	—	8,524	22%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7,086	1,120	6,043	64	5,093	83%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	12,719	13,895	12,056	324	4,013	32%
トランザクター向け	—	11,010	—	188	71	38%
不動産関連向け	919	—	891	—	399	45%
自己居住用不動産等向け	800	—	781	—	318	41%
賃貸用不動産向け	83	—	76	—	48	63%
事業用不動産関連向け	34	—	32	—	32	97%
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	400	0	399	0	513	128%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	13	—	13	—	2	20%
信用保証協会等による保証付	3,511	372	3,511	38	229	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	10	—	10	—	14	130%
合計					18,791	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

	令和6年度													
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）													
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	
現金	935	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	28,657	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	43,039	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	7,129	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	29,772	—	8,030	—	—	—	—	—	—	—	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	—	
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	—	
不動産関連向け	—	—	—	141	95	210	—	—	—	78	—	—	95	
自己居住用不動産等向け	—	—	—	141	95	180	—	—	—	78	—	—	95	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	29	—	—	—	—	—	—	—	
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	1,453	2,182	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	81,256	2,182	—	29,925	95	8,240	—	—	—	78	—	192	98	

	令和7年度													
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)													
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	
現金	998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	30,963	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	6,836	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	30,575	—	8,030	—	—	—	—	—	—	—	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	47	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	71	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	855	—	7,887	—	—	—	—	—	—	—	134	1,356	
トラザクター向け	—	—	—	53	—	—	—	—	—	—	—	134	—	
不動産関連向け	—	—	—	112	71	291	—	—	—	52	—	—	82	
自己居住用不動産等向け	—	—	—	112	71	268	—	—	—	52	—	—	82	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	6	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	70	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	1,249	2,299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	79,333	3,209	—	38,790	71	8,321	—	—	—	52	—	134	1,580	

(単位:百万円)

令和6年度																			
資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																			
56.25%	60%	62.50%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	935	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,657	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,039	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,129	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,802	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	4,711	—	—	902	—	—	—	—	—	—	—	—	5,613	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	11,578	—	—	—	—	595	—	—	—	—	—	—	—	—	12,366	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	
—	—	—	231	54	—	—	—	—	—	3	25	—	—	—	—	—	—	936	
—	—	—	217	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	808	
—	—	—	—	54	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	87	
—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	—	25	—	—	—	—	—	—	40	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399	—	—	—	402	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,636	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	11	
—	—	—	231	11,632	—	4,711	—	—	1,497	3	25	—	—	399	11	—	—	140,582	

(単位:百万円)

令和7年度																			
資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																			
56.25%	60%	62.50%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	998	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,963	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,246	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,836	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,605	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	5,186	—	—	605	—	—	—	—	—	—	—	—	6,107	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	2,137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,380	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188	
—	—	—	204	51	—	—	—	—	—	3	22	—	—	—	—	—	—	891	
—	—	—	193	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	781	
—	—	—	—	51	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	76	
—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	32	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	317	—	—	—	399	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,549	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10	
—	—	—	204	2,188	—	5,186	—	—	614	3	22	—	—	317	10	—	—	140,042	

はちしんについて

はちしんの健全性
確保への取り組み

はちしんと地域社会

中期経営計画

商品・サービス

はちしんのあゆみ

資料編

店舗のご案内

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,618	1,388	9,170	9,679	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
①派生商品取引合計	—	—	—	—
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額
該当ありません

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

■オリジネーターの場合 該当ありません

■投資家の場合 該当ありません

(6) マーケット・リスクに関する事項

(単位:百万円)

項番	MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額	オプション取引 以外の取引		オプション取引					
				簡便法により算出した額		デルタ・プラス法により算出した額		シナリオ法により算出した額	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	3,639	3,566	—	—	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—						
6	合計	3,639	3,566	—	—	—	—	—	—

(7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

■貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額		時 価	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	688	687	—	—
合 計	688	687	—	—

(注) 1. 「非上場株式等」の貸借対照表計上額ならびに時価については、市場価格がないため、事業年度末日における帳簿価額を記載しております。
 2. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

■出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
売 却 益	—	12
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 1. 損益計算書における損益の額を記載しております。
 2. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分は含めておりません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4	2
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	12,586	14,573	126	251
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	—	—	23	—
3	ス テ ィ ー プ 化	9,842	15,089		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	12,586	15,089	126	251
		令和6年度		令和7年度	
8	自 己 資 本 の 額	17,837		18,694	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。